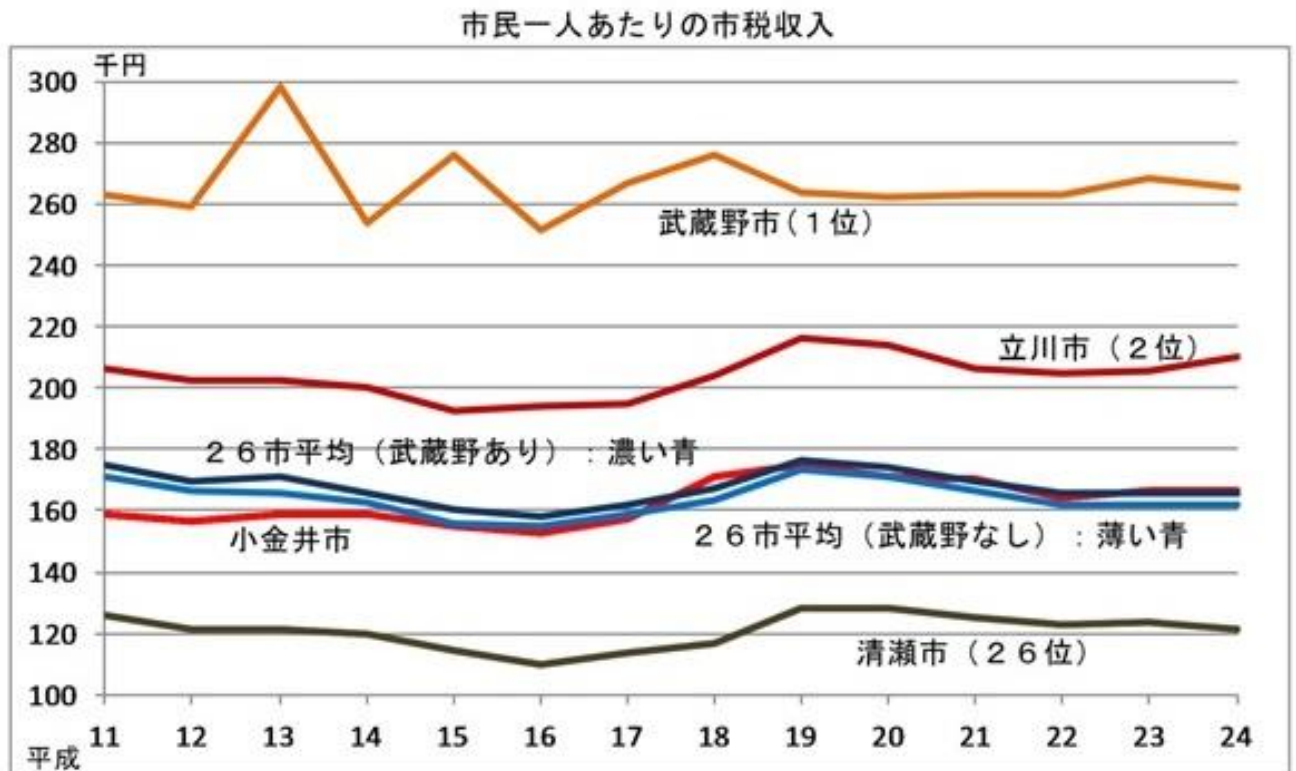


## 26市市税の比較（平成24年度決算）

### 1. 市税の合計

平成24年度の市税収入を多摩26市で比較しました。  
元データは東京市町村自治調査会の市町村税参考資料です。  
そろそろ平成25年度の決算も出始めていますが、データの関係で平成24年度のデータとなります。  
このデータのよいところは、固定資産税、都市計画税が土地、家屋、償却資産にわかれていること。  
固定資産税、都市計画税の合計だけからは見えないものが見えてきます。  
ただ画像PDFなので、入力が大変なのが難点・・・。

まずは市税の合計額をみてみましょう。



一人あたりの税収はもっとも多い武蔵野市と清瀬市で2倍以上になります。

特に武蔵野市が突き抜けていて、二位の立川市を大きく突き放しています。武蔵野市の有り無しで、26市の平均が変わるぐらい。

武蔵野市があると縦軸が圧縮されて他の市同士の差が見えなくなってしまうことから、武蔵野市は近隣でかつ人口規模も近いのですが、基本的に比較の対象としていません。

ということで適宜比較対象を選んだのが次ページ。。

### 市民一人あたりの市税収入



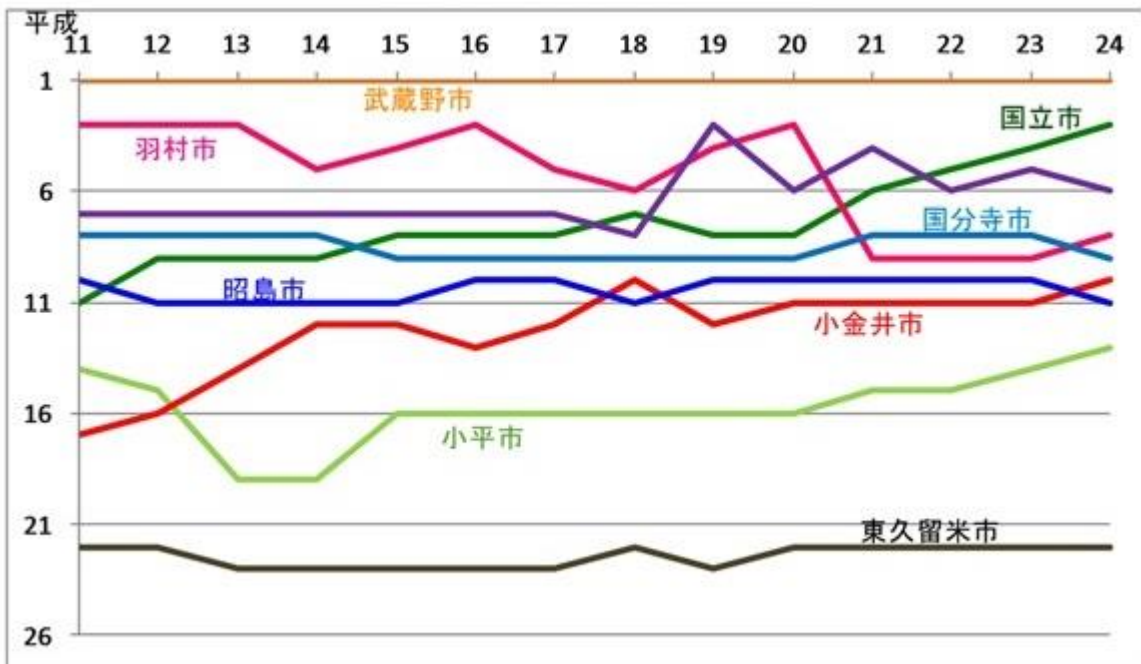
赤が小金井市。

比較対象は人口が同じぐらいの昭島市と東久留米市、隣でかつ人口規模も似ている国分寺市、北隣の小平市、南隣の府中市、そして26市の平均（ただし、武蔵野市除く）。

国立市は解説すべき特徴があるので、あげています。

小金井市は以前は平均以下でしたが、こここのところは平均を少し上回っています。

### 市民一人あたりの市税収入の順位



次は順位の変遷です。武蔵野市がダントツで不動の一位、そして最近順位をあげているのが国立市、平成24年度はついに3位。

そして財政危機と言われている小金井市ですが、徐々に順位を上げ、今年は10位まで上がっています。

一方羽村市は3位から徐々に下がってきています。（とはいえ小金井市より上）

近年の傾向として全般的に個人の住民税が多い市の順位が上がる傾向にあります。

逆に製造業関係で税収が高かったところが順位を下げる傾向にあります。

## 2. 個人市民税の比較

今日は個人住民税の比較です。

平成11年から16年まで徐々に低下し、平成19年度まで上昇、その後低下しているという流れはどの市もほぼ一緒です。

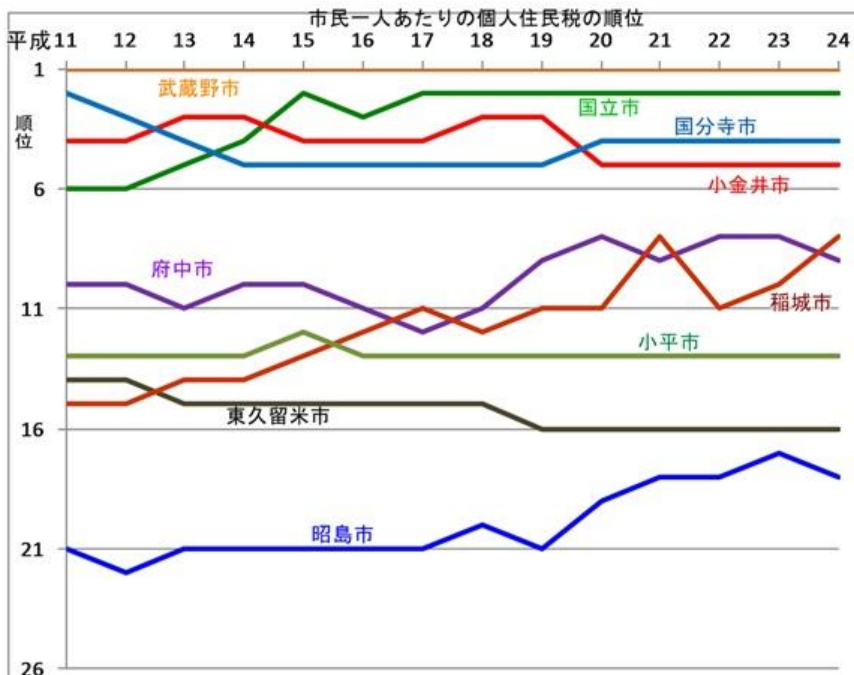
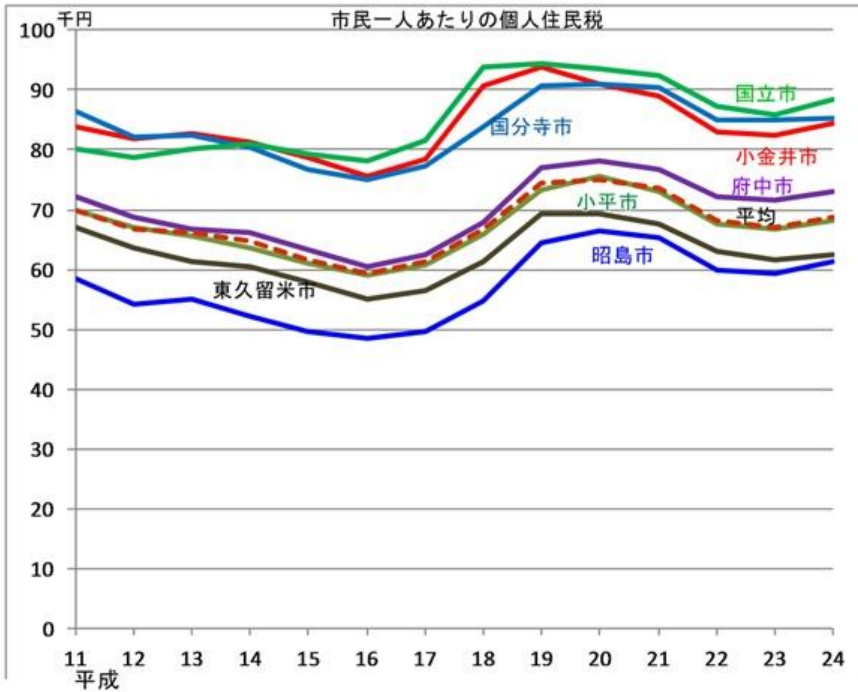
平成19年度ごろに各市上昇しているのが税源移譲により所得税の一部が住民税に回ったため。

小平市は平均とほぼ同じ動きを示しています。

小金井市は国分寺と4～5位争い。

国立市が順位を上げ2位になっています。

市税の合計が小金井市とほぼ同じであった昭島市は個人の税収は少なくなっています。



ちなみに個人市民税で順位を上げているのは稲城市、ニュータウンの開発により新しい人が外から入ってきていることと関係があるのでしょうか。

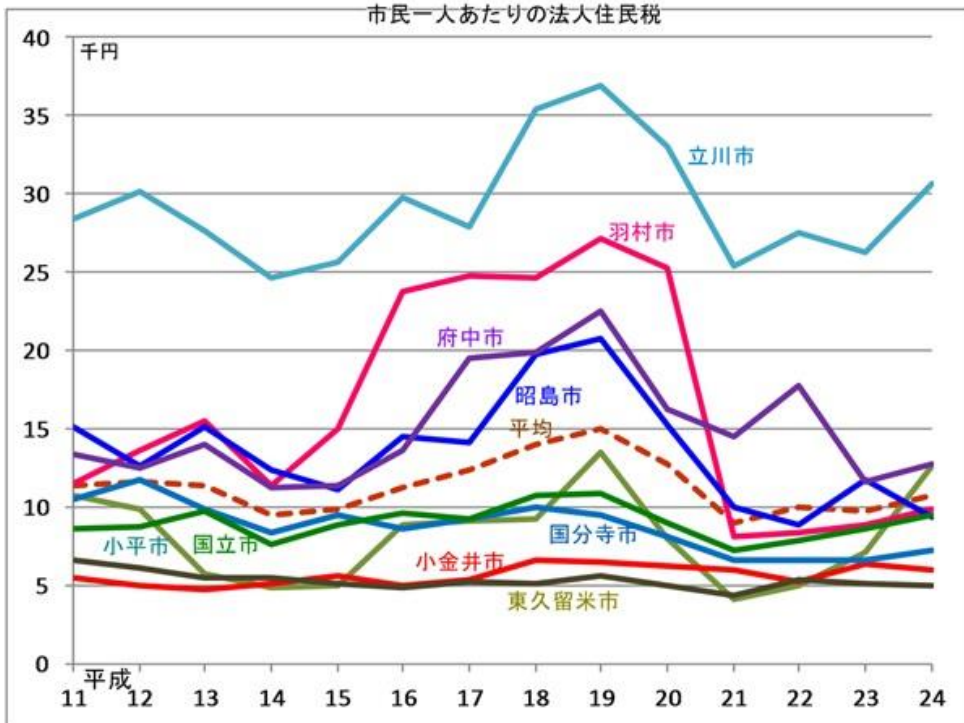
ちなみに稲城市では平成11年から27%も人口が増えています。

### 3. 法人市民税の比較

法人住民税は個人の住民税に比べて変動の幅が大きく、かつ市によって動きがかなり違います。

特に顕著なのは羽村市で日野自動車の大きな工場があるため、その業績に大きく左右されることとなります。ちなみに小金井市はもともとあまり多くないため変動も少ないですが、徐々に上がってきている感じがします。

法人住民税の割合は26市全体でみると市税収の6.6%程度とあまり大きくはありません（個人住民税は42%）

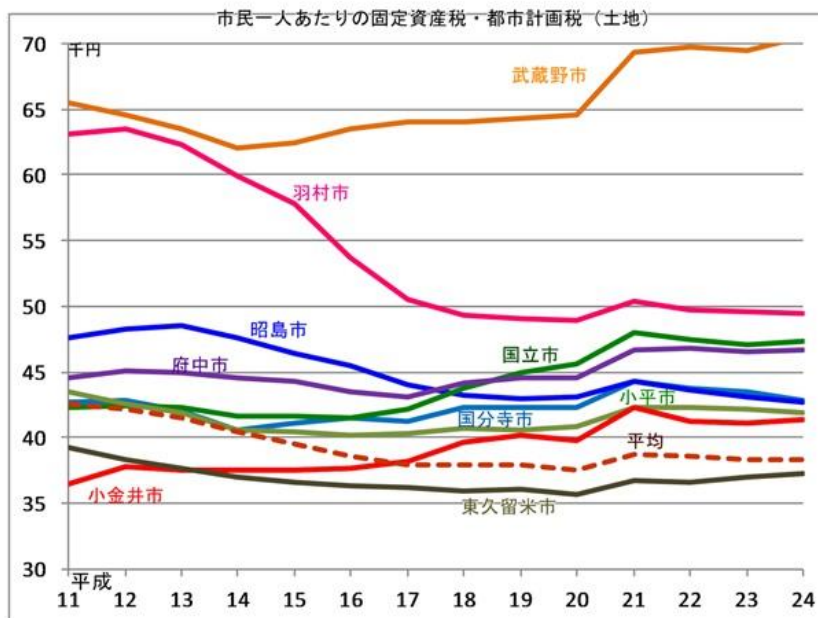


法人税収はこのところ立川がトップ。時々2位になっているのは武蔵野市が1位になることがあるから。小金井市は順位が上がってきていますが、自ら上がったというよりも他が下がったという方が正しいようです。



#### 4. 土地への課税（固定資産税・都市計画税）

今回は固定資産税と都市計画税のうち土地に係るものを分析します。結論からいうと、商業地が多いところ、住宅として価値があるところ、工場が多いところの税収が多くなっています。



顕著なのは羽村市。工場の土地の売却があったためか、大幅に税収が減っています。でも3位につけていますが、武蔵野市はここでも他を圧倒しています。吉祥寺という商業地を抱えているだけではなく、住宅地としても地価が高いことが上げられます。最近伸びているのは国立市、実は多摩川に近いところには工場もありますし、住宅としての評価も高くなっています。

平均は徐々に減っていますが、小金井市は徐々に増える傾向にあります。

なぜかな・・・。農地が住宅に変わっているのかもしれない。順位も徐々に上がっています。



全般に住宅地としての価値が高いところが順位をあげているといえます。

ちなみに、小金井市は大学や多磨霊園、小金井公園など非課税の土地が多いから一人あたりの固定資産税が少ない。という言説もありますが、これは明らかに間違い。

非課税の土地にはもともと人が住まないのだから一人あたりの税収とは関係がない。仮に、多磨霊園全部が明日から小金井市のものになっても一人あたりの税収は不変だし、小金井市が突然貧しくなることもない（財政需要も発生しない）。

というか最近はとりたてて土地の固定資産税が少ないというような状況にはないように思います。

## 5. 建物への課税（固定資産税・都市計画税）

今回は家屋（建物のこと）に対する固定資産税、都市計画税の比較です。

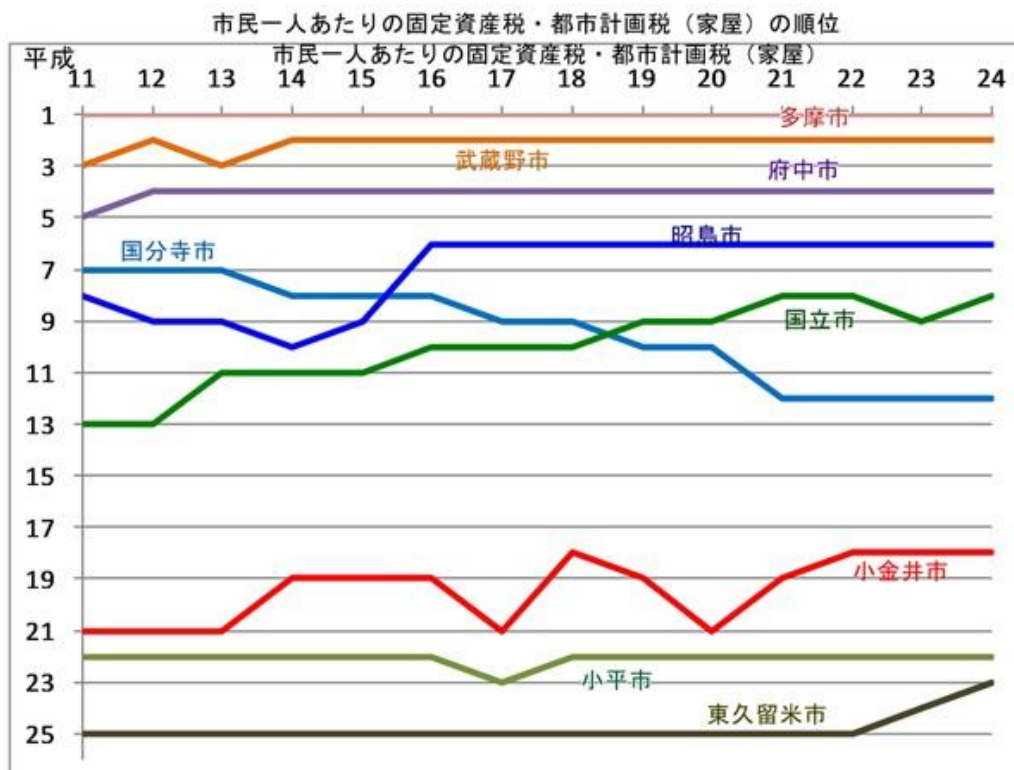
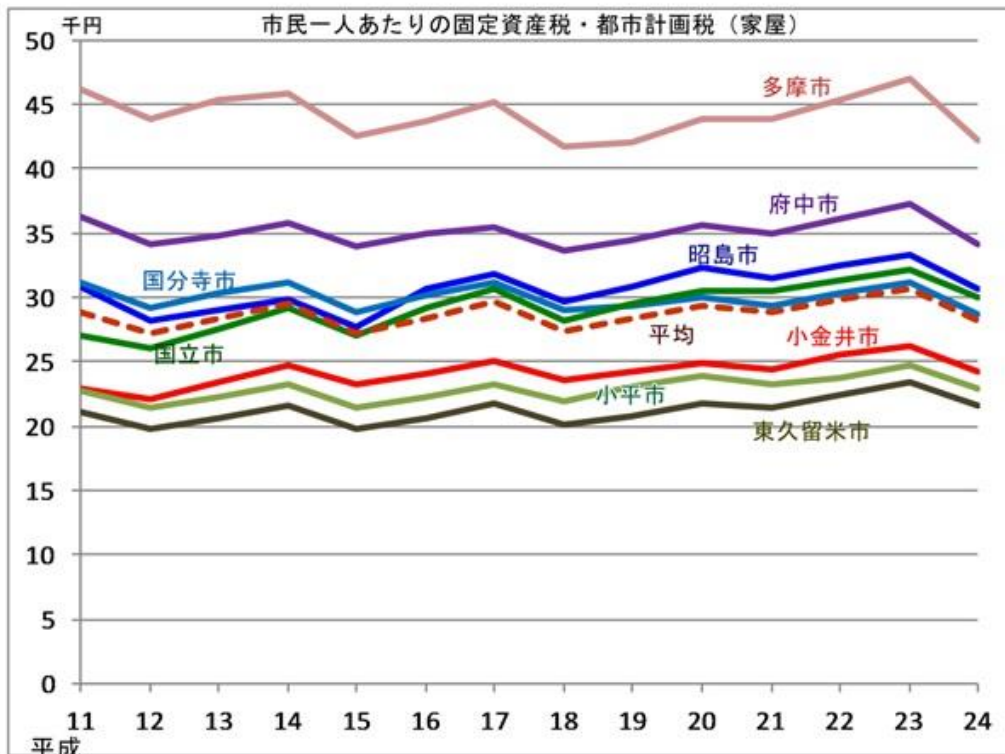
宅以外、木造以外（コンクリートとか鉄骨）が多い市の税収が高くなっています。

どの市も3年ごとの周期で変動していますが、これは3年毎に評価替えがあるため、例えば平成18年度に10万円の税金がかかっている家屋は平成19年度20年度も同じ価格。平成21年度に再評価するのですが、その場合前回の評価から3年経った分古くなっているため評価が低くなる（税金が安くなる）ためです。

平成19年度、20年度が増えるのはその前年に新しく建てられた建物があるから。。

多摩市が多いのは多摩ニュータウンで住宅の多くが非木造だから。

順位をみると小金井市、国立市が順位を上げているのがわかります。マンションが増えているからと思われるが、国分寺の順位が下がっている理由は不明。企業が撤退したのかな？

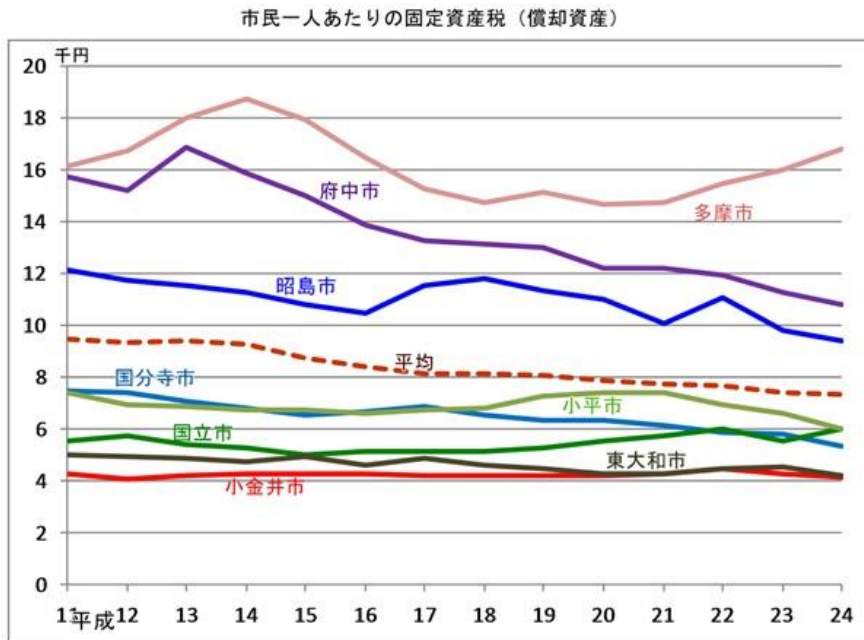


## 6. 建物への課税（固定資産税・都市計画税）

機械など（償却資産といいます。）にも固定資産税はかかります。

都市計画税は土地建物だけにかかって、機械などにはかかりません。

ということで、想像されるとおり工場など機械が多い市が有利になります。



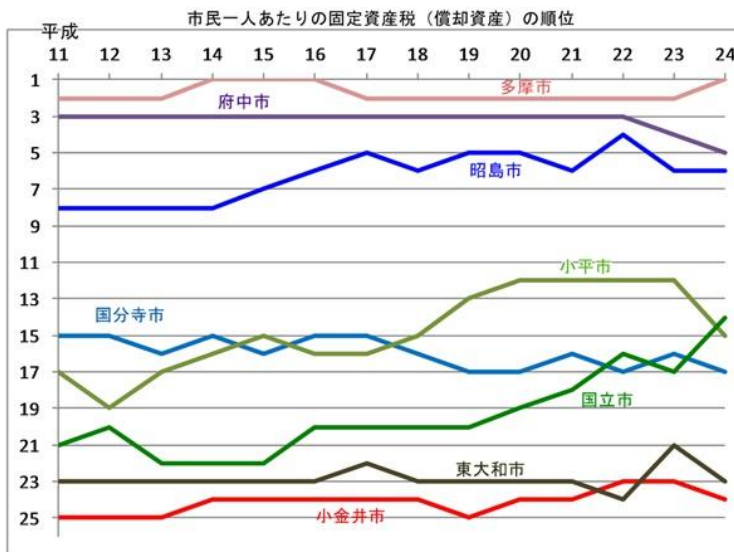
機械は時間が経つと減価償却により課税の元となる資産の価額が下がっていきますので、機械に対して投資が行われないと償却資産にかかる税金は急速に減っていきます。

小金井市はもともと工場などが少ないので、以前からほとんど変化はありません。

ところで多摩市が償却資産が多いのはなぜでしょう。

私も不思議に思っていたのですが、最近多摩センターに行ってみたら、窓の少ないがっちりした建物が非常に多いことがわかります。これらは電算センターやデータセンターで、中にコンピュータが詰まっている建物です。

これらのコンピュータは大量に熱を放出する上に止まると大変なことになるので、空調設備や非常用発電が大量にあり、かつ更新しなければなりません。そのため多摩市には機械が多く、それにとまって償却資産の固定資産が多いものと思われます。



さて各市の順位をみると多摩市が1位、それ以外は羽村市が1位でした。

これは日野自動車の大規模な工場があるため。

最近国立市がこちらでも伸びてますね・・・。国立市は住宅地というイメージがありますが、河岸段丘の下は工場や研究所、物流施設が立地しています。ただ、一人あたりの金額をみると税収が伸びているというよりも他の市が順位を下げたことで相対的に順位が上がっているというのが実態のようです。